

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 保坂 和明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 保坂 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第2四半期連結 累計期間 | 第69期 第2四半期連結 累計期間 | 第68期 |
|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日 | 自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日 | 自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日 |
| 売上高 (千円) | 14,523,304 | 14,713,252 | 30,413,392 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 180,758 | 53,928 | 13,432 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円) | 232,446 | 102,883 | 75,341 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 235,214 | 103,205 | 84,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,344,502 | 2,382,043 | 2,510,308 |
| 総資産額 (千円) | 15,647,332 | 16,684,549 | 16,769,436 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 74.20 | 32.84 | 24.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 14.9 | 14.3 | 15.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 15,697 | 812,410 | 1,284,135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,638,084 | 1,246,284 | 2,778,492 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,494,598 | 525,903 | 1,501,903 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 911,941 | 1,190,902 | 1,098,873 |

| 回次 | 第68期 第2四半期連結 会計期間 | 第69期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年 8月 1日 至 2018年10月31日 | 自 2019年 8月 1日 至 2019年10月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円) | 9.36 | 3.23 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、第67期連結会計年度におきまして、営業利益134百万円、経常利益74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を計上しましたが、前連結会計年度において、連結ベースで営業利益、経常利益は計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失75百万円を計上いたしました。グループ各社の業績は全体としては回復基調にあるものの、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策に記載のとおりであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き好調に推移しているものの、10月の消費税増税による個人消費への影響が懸念されるとともに、人手不足による採用難、人件費の高騰による企業収益への影響等もあり、景気の減速懸念が強まってきております。

世界経済では、米中貿易摩擦問題は解決への糸口が見いだせず、これに伴い中国経済の減速、輸出企業の投資意欲の低下・生産の減少、さらに北朝鮮・香港・イランをはじめとする東アジア・中東等の地政学リスクの高まり、EU・米国の対立等、先行きは景気に不透明感が強まっております。

当社グループが主な基盤としている神奈川県においても、一部活化する建設投資が景況感を引き上げているものの、県内に生産拠点を有する自動車メーカーの販売減少等製、造業を中心に景況感は国内景気同様悪化の方向にあります。

このような状況の下、当社グループ事業の環境について、石油製品販売業界においては、国際政治情勢の影響を受け、原油価格は1バレル50～65ドル（NY原油 WTI）のボックス圏での不安定な動きとなり、為替相場の状況と相まって、ガソリン価格はおおよそ135～148円台で推移しました。ハイブリッド車をはじめとする低燃費車、電気自動車等へのシフトが進むことで引き続き国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当第2四半期連結累計期間（5月～10月）は150,603台（前年同期比1.5%減）（出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報）となり、引き続き輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争は激化しており、ブランドによっては厳しい状況となっております。新車販売が厳しい中、1台当たりの収益確保並びに整備部門の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は14,713百万円（前年同四半期比 1.3%増）、営業損失6百万円（前年同四半期は152百万円の営業損失）、経常損失53百万円（前年同四半期は180百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円（前年同四半期は232百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、不採算店舗の閉鎖、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的な施策として、人員の適正配置による人件費の縮減、適正な燃料油口銭(マージン)の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めてました。損益面は改善施策の実施により、前年同四半期に比べ改善いたしました。

既存店舗における売上高は、9月の台風等の天候不順、店舗の閉鎖、販売数量の経常的な減少等により減少しました。損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前年同四半期に比べ増益となりました。

車検・整備部門は、低価格戦略の競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれておりますが、店舗統合による効率化・合理化の効果がようやく収益改善に寄与、また営業部門は全国的に展示会等を展開したことにより、エンジン洗浄機器の拡販に努め、安定的に収益を確保しております。事業全体としては前年同四半期に比べ改善を図ることができました。

この結果、売上高は4,808百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

カービジネス事業（BMW、プジョー・ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドのうちBMWブランドにつきましては、出張展示会の開催等に加え、SNS等の新たなメディアを活用することで新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しました。また、今年春にモデルチェンジした3シリーズを中心に拡販に努めましたが、引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は厳しく、消費税増税前の駆け込み需要もほとんどなく、販売台数・販売額ともに伸び悩みました。利益面では、1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制の強化を図っておりますが、販売台数の伸び悩みにより厳しい結果となりました。

一方プジョー(PEUGEOT)ブランドは、インポーターによる拡販施策及び前連結会計年度に引き続きゼロ金利キャンペーンを実施したことと消費税増税前の駆け込み需要とが相まって、新車販売・中古車販売ともに順調に推移し、収益面でも好調に推移いたしました。

ジープ(Jeep)ブランドは、一時インポーターからの供給が不安定であったものが解消されたことにより、特に新車の販売が好調で、安定した収益を確保することができました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。

夏季レジャーシーズンの個人需要の増加及び代車需要等の増加により前連結会計年度に比べ好転いたしました。

この結果、売上高は9,656百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント損失は129百万円（前年同四半期はセグメント損失247百万円）となりました。

今期よりソフトバンク株式会社やトヨタ自動車株式会社等の共同出資会社であるMONET Technologies（モネテクノロジーズ）株式会社が設立したMONET コンソーシアムに参画し、MaaS事業展開に向けた第一歩を踏み出しました。また、自家用車オーナー同士が一時交換できる新しいカーシェアリングサービス「カローゼット」への参画を開始し、モビリティサービスの多様化を展開してまいります。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、個人向けでは来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりましたが、保険会社からの代理店手数料の引き下げ及び既存店舗の拡充に向けた人員の増強に伴うコストアップにより、全体的にはやや伸び悩みました。

この結果、売上高は90百万円（前年同四半期比19.6%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント利益22百万円）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を進めるとともに、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人手不足による人件費の高騰による経費のアップを吸収すべく安定した顧客の確保のためビルメンテナ

ンスの営業の強化を図った結果、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は245百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

財政状態

資産

総資産は前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、16,684百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、7,301百万円となりました。これは主として商品が138百万円、現金及び預金が92百万円増加したものの、受取手形および売掛金が175百万円、「その他」に含まれる未収入金が116百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、9,383百万円となりました。これは主として有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が103百万円増加したものの、リース資産が85百万円、建物及び構築物が30百万円減少したこと等によるものであります。

負債

負債は前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、14,302百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、11,173百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が636百万円減少したものの、短期借入金が873百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、3,129百万円となりました。長期借入金が147百万円、リース債務が65百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績を反映し2,382百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少して14.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加して1,190百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、812百万円(前年同四半期連結累計期間は15百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失66百万円を計上、仕入債務の減少額638百万円等があったものの、減価償却費456百万円を計上したこと、たな卸資産の増減額734百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,246百万円(前年同四半期連結累計期間は1,638百万円の使用)となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が1,228百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、525百万円(前年同四半期連結累計期間は1,494百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出607百万円、リース債務の返済による支出が177百万円あったものの、短期借入金の純増額が873百万円、長期借入れによる収入が459百万円あったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、採算性の低い店舗の廃止、運営時間の見直しや店舗運営の合理化を実施いたします。
- ・カービジネス事業のレンタカーでは、低採算・不採算店舗の統廃合を当連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。
- ・前年度に本部機能の集約を行いました。さらに販売費及び一般管理費の内容を精査することで経費の大幅削減を図ってまいります。

(ハ) 内部統制の強化

子会社独自のガバナンスの強化、コンプライアンス意識の周知徹底、内部監査室による内部統制フローの再構築及びモニタリングチェック体制の強化等の施策を実施することにより、より実効性を高めた内部統制の強化を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 3,230,500 | 3,230,500 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 3,230,500 | 3,230,500 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年10月31日 | | 3,230,500 | | 411,250 | | 462,500 |

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|---|
| 太田興産株式会社 | 横浜市港北区新横浜二丁目4番15号 | 827 | 26.43 |
| 北野淳子 | 横浜市港北区 | 279 | 8.91 |
| JXTGホールディングス株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 | 234 | 7.47 |
| 太田寿美子 | 横浜市港北区 | 160 | 5.12 |
| サンオータス社員持株会 | 横浜市港北区新横浜二丁目4番15号 | 126 | 4.05 |
| 北野俊 | 横浜市港北区 | 117 | 3.74 |
| 野川正己 | 横浜市緑区 | 79 | 2.54 |
| 花房太郎 | 奈良県北葛城郡上牧町 | 67 | 2.15 |
| 三堀重治 | 横浜市鶴見区 | 48 | 1.56 |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 大阪市中央区今橋一丁目8番12号 | 42 | 1.34 |
| 計 | | 1,983 | 63.31 |

(注) 1. 所有株式数は単元未満を切捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式97千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 97,900 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,131,300 | 31,313 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 3,230,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 31,313 | |

【自己株式等】

2019年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社サンオータス | 横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号 | (自己保有株式) 97,900 | | 97,900 | 3.03 |
| 計 | | 97,900 | | 97,900 | 3.03 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,209,784 | 1,301,816 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,488,060 | 1,312,971 |
| 商品 | 3,570,782 | 3,709,413 |
| 貯蔵品 | 7,641 | 10,847 |
| その他 | 1,220,888 | 1,097,562 |
| 貸倒引当金 | 132,289 | 131,144 |
| 流動資産合計 | 7,364,867 | 7,301,467 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,722,123 | 1,691,457 |
| 土地 | 4,513,025 | 4,513,025 |
| リース資産(純額) | 746,984 | 661,140 |
| その他(純額) | 1,302,943 | 1,396,997 |
| 建設仮勘定 | 6,934 | 10,795 |
| 有形固定資産合計 | 8,292,011 | 8,273,416 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 21,146 | 20,315 |
| 無形固定資産合計 | 21,146 | 20,315 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 33,610 | 33,996 |
| 長期貸付金 | 100,000 | 100,000 |
| 差入保証金 | 462,312 | 450,594 |
| 繰延税金資産 | 93,704 | 86,905 |
| その他 | 418,924 | 435,004 |
| 貸倒引当金 | 17,140 | 17,150 |
| 投資その他の資産合計 | 1,091,411 | 1,089,350 |
| 固定資産合計 | 9,404,569 | 9,383,082 |
| 資産合計 | 16,769,436 | 16,684,549 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,531,601 | 1,894,704 |
| 短期借入金 | 6,989,449 | 7,863,103 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 224,670 | 224,080 |
| リース債務 | 342,049 | 314,116 |
| 未払法人税等 | 69,458 | 38,245 |
| 賞与引当金 | 113,560 | 116,617 |
| その他 | 662,956 | 722,172 |
| 流動負債合計 | 10,933,745 | 11,173,039 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,103,210 | 1,955,788 |
| リース債務 | 474,872 | 408,894 |
| 繰延税金負債 | 32,514 | 32,035 |
| 役員退職慰労引当金 | 95,194 | 99,006 |
| 退職給付に係る負債 | 508,665 | 523,347 |
| その他 | 110,924 | 110,393 |
| 固定負債合計 | 3,325,382 | 3,129,466 |
| 負債合計 | 14,259,127 | 14,302,506 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 411,250 | 411,250 |
| 資本剰余金 | 462,500 | 462,500 |
| 利益剰余金 | 1,680,632 | 1,552,689 |
| 自己株式 | 48,970 | 48,970 |
| 株主資本合計 | 2,505,412 | 2,377,469 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 4,896 | 4,574 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,896 | 4,574 |
| 純資産合計 | 2,510,308 | 2,382,043 |
| 負債純資産合計 | 16,769,436 | 16,684,549 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 14,523,304 | 14,713,252 |
| 売上原価 | 11,806,619 | 11,810,603 |
| 売上総利益 | 2,716,684 | 2,902,649 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,869,231 | 2,908,907 |
| 営業損失() | 152,546 | 6,257 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,143 | 1,111 |
| 受取配当金 | 510 | 714 |
| 受取手数料 | 15,305 | 9,158 |
| 受取保険金 | 3,596 | 7,292 |
| その他 | 11,356 | 15,111 |
| 営業外収益合計 | 31,913 | 33,387 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 58,510 | 78,978 |
| その他 | 1,613 | 2,080 |
| 営業外費用合計 | 60,124 | 81,058 |
| 経常損失() | 180,758 | 53,928 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 29 | - |
| 新株予約権戻入益 | 2,146 | - |
| 特別利益合計 | 2,175 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 18,783 | 10,457 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 2,485 |
| 特別損失合計 | 18,783 | 12,942 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 197,365 | 66,870 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,440 | 29,331 |
| 法人税等調整額 | 7,640 | 6,681 |
| 法人税等合計 | 35,080 | 36,012 |
| 四半期純損失() | 232,446 | 102,883 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 232,446 | 102,883 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失() | 232,446 | 102,883 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,768 | 321 |
| その他の包括利益合計 | 2,768 | 321 |
| 四半期包括利益 | 235,214 | 103,205 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 235,214 | 103,205 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 197,365 | 66,870 |
| 減価償却費 | 406,100 | 456,487 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 12,188 | 1,134 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 7,389 | 3,057 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 28,392 | 14,682 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,895 | 3,812 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,654 | 1,825 |
| 支払利息 | 58,510 | 78,978 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 29 | - |
| 固定資産除却損 | 4,683 | 10,457 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 15,968 | 207,663 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 500,029 | 734,861 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 701,529 | 638,711 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | - | 21,951 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 11,806 | 91,316 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 83,838 | 75,429 |
| 未払金の増減額(は減少) | 40,352 | 33,275 |
| その他 | 32,247 | 12,425 |
| 小計 | 56,442 | 944,452 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,510 | 1,770 |
| 利息の支払額 | 59,513 | 77,521 |
| 法人税等の支払額 | 17,089 | 60,544 |
| 法人税等の還付額 | 2,951 | 4,253 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,697 | 812,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 3 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,533,683 | 1,228,895 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 670 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 333 | 1,068 |
| 差入保証金の差入による支出 | 21,434 | 1,278 |
| 差入保証金の回収による収入 | 36,089 | 9,470 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 100,000 | - |
| その他 | 18,077 | 24,508 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,638,084 | 1,246,284 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 675,630 | 873,654 |
| 長期借入れによる収入 | 1,090,000 | 459,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | 81,280 | 607,312 |
| リース債務の返済による支出 | 166,824 | 177,021 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | - |
| 配当金の支払額 | 22,926 | 22,717 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,494,598 | 525,903 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 159,182 | 92,028 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,071,124 | 1,098,873 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 911,941 | 1,190,902 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料手当及び賞与 | 857,762千円 | 852,346千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 109,957 " | 110,063 " |
| 退職給付費用 | 47,970 " | 25,829 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,895 " | 3,812 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,022,852千円 | 1,301,816千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 110,910 " | 110,914 " |
| 現金及び現金同等物 | 911,941千円 | 1,190,902千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年7月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,060 | 8.00 | 2018年4月30日 | 2018年7月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年7月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,060 | 8.00 | 2019年4月30日 | 2019年7月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|--------------|---------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | エネルギー 事業 | カービジネ ス事業 | ライフサ ポート事業 | 不動産関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,863,955 | 9,318,523 | 112,347 | 228,478 | 14,523,304 | | 14,523,304 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 25,636 | 47,877 | 11 | 19,322 | 92,848 | 92,848 | - |
| 計 | 4,889,592 | 9,366,401 | 112,359 | 247,800 | 14,616,153 | 92,848 | 14,523,304 |
| セグメント利益又は損失() | 128,824 | 247,167 | 22,104 | 65,743 | 30,495 | 122,051 | 152,546 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 122,051千円には、セグメント間取引消去62,990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,041千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|--------------|---------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | エネルギー 事業 | カービジネ ス事業 | ライフサ ポート事業 | 不動産関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,783,126 | 9,607,577 | 90,321 | 232,227 | 14,713,252 | | 14,713,252 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 25,277 | 49,217 | 16 | 13,555 | 88,066 | 88,066 | |
| 計 | 4,808,403 | 9,656,795 | 90,337 | 245,782 | 14,801,319 | 88,066 | 14,713,252 |
| セグメント利益又は損失() | 157,272 | 129,704 | 2,996 | 59,095 | 83,667 | 89,924 | 6,257 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 89,924千円には、セグメント間取引消去63,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,924千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 74.20円 | 32.84円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円) | 232,446 | 102,883 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円) | 232,446 | 102,883 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,132,536 | 3,132,535 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 章 公 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桐 山 武 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。